

このレポートは、[www.lancers.jp](http://www.lancers.jp) 呼ば日本のウェブサイト上で実施した調査の分析である。この調査の目的は、同盟国との集団的防衛を可能にするために、日本国憲法第9条の最近の再解釈に関する国民の意見を収集した情報であった。基本的には、第9条は日本が他の国との問題を解決するために、戦争に行くことができなかつたと述べている。最終的には9条がその同盟国を日本が自らを守ることができるように解釈されますが、されませんでした。2014年7月最近の再解釈なので、日本は今だけでなく、その同盟国を守ることができます。この調査は、日本人々が現在の状況を考えるかを示しています。この時点から提示された情報のすべてが前進今回の調査から来ました。

ウェブサイトの [www.lancers.jp](http://www.lancers.jp) は調査を行うことを可能にする日本のフリーランサーのウェブサイトです。回答者のすべてが日本国民である。調査では、将来的には第9条の実際の改正の可能性についてコメントセクションなど、最後の質問で、11の質問で構成されています。質問の三つのは性別、年齢、政党の好みのカテゴリにデータを分離するために使用される。残りの質問は、日本の政治と日本の憲法に関連している。100回答者の合計があった。

調査の質問の最初のグループは、性別、年齢、好ましい政党によって回答の残りをソートするために使用された。44人の男性と56人の女性がいました。年齢は12 18~25歳、36 26-35歳、40 36-45歳、12 46から55歳、および0 56歳以上の歳があった5つのグループに分離した。期待として好ましい政党データが判明しませんでした。回答者の大半、61人は、彼らがどんなパーティーを好むていなかったと述べた。22彼らは日本で最も人気のある当事者である自民党、に投票した。他の応答は、他の、より小さな日本の政党のために日本維新の会のために10人、公明党2人、日本の民主党のために1人、および4が含まれていた。応答は、多種多様な存在はなかったので、正確に特定のパーティーの投票者の意見を表現することは困難である。しかし、好ましい政党を持っていた回答者はなかった患者と比較することができる。好適な政党を持っていた回答者の合計は、再び、なかった患者の合計は61で、39であると。

政治と日本の憲法に関連した質問の最初は、回答者が政治に関心を持っていたかどうかではなかった。この質問は回答者が日本の政治情勢を認識する可能性があった場合を発見するように頼まれた。すべての上、回答者の大半は、彼らが政治に興味を持っていたと述べた。63人々はイエスだと37がノーと言った。性別では、応答が少ない男性は、彼らが政治

に関心を持っていなかったと言って、類似していた。32人の男性と31人の女性がイエスだと12人の男性と25人の女性がノーと言った。年齢については、回答者の最年少グループが政治に少なくとも興味があったと最古基が最も興味を持っていました。2中央のグループは非常に同様に答えた。18~25歳の場合、4はイエスだと8はノーと言った。26-35歳の場合は、23がそう言ったと13がノーと言った。非常に同様に、36-45歳のため、25はイエスだと15がノーと言った。最古のグループの場合は、46から55歳では、11は、彼らが興味を持っていたとのみ1は、彼らがいなかったと言いましたと述べた。これは、古い日本の人は、彼らは可能性が高いが、政治に興味があることを示している。また、政党を好むなかった人はそうしなかった人よりも政治に興味がある可能性が高かった。好みを持っている人のうち、28はイエスだと11がノーと言った。好みを持っていなかった人たちの、35はイエスだと26がノーと言った。年齢が政治に関心を決定する上で最も重要な要因であると思われる。

次に、回答者は日本国憲法第9条の内容を知っていたかどうかを尋ねられた。すべてのカテゴリでは、回答者の大半は合計で9条に書かれたものを知っていた、87人が知っていたと13の人は知りませんでした。性別では、答えはそのほぼ同じであった。39人の男性と48人の女性がイエスだと5人の男性と8人の女性がノーと言った。年齢については、最年少と最も古いグループが同じ答え。2中央のグループの場合、古いグループは若いグループよりも、イエスと言って、もう少し可能性が高かった。18~25歳の場合は、11がイエスだと唯一の1がノーと言った。26-35歳の場合は、27がイエスだと9がノーと言った。36-45歳の場合は、38がイエスだと唯一の2がノーと言った。最古のグループ、46-55歳では、11人がイエスと言っのみ1がないと言って、最年少グループと同じ答えた。また、政党を好んでいた人々は、特定の政党に投票しなかったグループとほぼ同じ答えた。好みを持っていた人のために、35はイエスだと4はノーと言った。好みを持っていなかったものについて、52はイエスだと9がノーと言った。回答者が第9条の内容を知っていたかどうかでかなり際立っている要因があるようには思えない。それは日本では一般的な知識であるので、これは可能性があります。

次の質問は、回答者が日本の憲法9条が最近再解釈されていたことを知っていたかどうかではなかった。これは、回答者は合計で9条の現状を知っていたかどうかを判断するように頼まれた、69人がイエスだと31人がノーと言った。性別では、女性は男性がいたよりも知っている少し少なかったと回答している。35人の男性と34人の女性が、彼らは第9条

の再解釈を知っていたと 9 男性と 22 の女性が、彼らは知らなかったと答えていることを述べた。年齢の割に、年上の回答者は、彼らは 9 条が最近再解釈されていたことを知っていた可能性が高くなかった。18~25 歳のうち、6 彼らは知っていたと 6 は、彼らは知らなかったと言ったと述べた。26-35 年の歳のうち、22 は、彼らが知っていたと 14 は、彼らが知らなかったと言ったと述べた。36-45 歳のうち、30 は、彼らが知っていたと 10 は、彼らが知らなかったと答えていることを答えた。46 から 55 歳のうち、11 は、彼らが知っていたとのみ 1 が、彼らは知らなかったと言ったと述べた。政党の好みの場合、回答者の割合はほぼ同じであった。特定の政党に投票し、その人のために、27 彼らは知っていたと 12 は、彼らが知らなかったと言ったと述べた。特定の政党に投票しなかったもののうち、42 は、彼らが知っていたと 19 は、彼らが知らなかったと言ったと述べた。ここでも、年齢が最も重要な要因であると思われる。

前の質問の後、回答者は、第 9 条の再解釈は自衛隊が日本の同盟国で集団的自衛に参加できるようにするためにあったと言われた。次に、回答者は、彼らが再解釈に同意したかどうかを質問した。答えは近かったが、全体で 48 人が、彼らが再解釈と合意したと 52 が反対していることを述べた。性別では、男性は再解釈に同意する可能性が高かったと女性は反対する可能性が高かった。25 人の男性と 23 人の女性が再解釈と合意し、19 人の男性と 33 人の女性が反対した。年齢カテゴリは面白かった。最年少の答えと、最も古いグループを半分に分けた。2 中央のグループの場合、古いグループが同意するもう少し可能性が高かったと若いグループが反対することはほとんど可能性が高くなりました。18~25 歳の場合、6 が合意されたと 6 が反対した。26-35 歳の場合は、15 が合意されたと 21 が反対した。36-45 歳の場合は、21 が合意されたと 19 が反対した。46 から 55 才の場合、6 が合意されたと 6 が反対した。好適な政党を持っていた回答者は党を好むしなかった人よりも再解釈に同意する、わずかに可能性が高かった。しかし、これは 15 が同意したと 7 は同意しなかった人の中で、なぜなら自民党の投票者のほとんどがある。全体として、政党を持っていた人たちの、21 は、合意されたと 18 が反対した。政党を好むていなかったもののうち、27 が再解釈に同意したと 34 が反対した。自民党との協会は、彼らが合意されたか、再解釈に反対するかどうかの中で最も重要な要因であると思われる。私たちは性別、年齢、全体としての政党選好を介してデータを比較している場合は、その後性別は最も重要な要因となっているようだ。

彼らは第 9 条の再解釈は国家安全保障のために必要だと思った場合、回答者は、次に

求められた。回答者はなし、はいと答えさせた、またはそれらが知らなかったこと。合計で、40 はい、24 はノーと言って、36 彼らは知らなかったと答えた。性別では、男性はそう言う可能性が最も高かったと女性は、彼らは知らなかったと言うことは最も高かった。答えは「ノー」男女で最も低かった。男性の場合、21 がそう言った、11 がノーと言って、12 彼らは知らなかったと述べた。女性のために、19 はい、13 はノーと言って、24 彼らは知らなかったことを特徴とする。年齢のために、応答は 26-35 歳は、彼らが知らなかったことを言って他のグループがイエスと言って傾きに傾いて、一緒にすべての非常に近かった。18~25 歳の場合は、5 なしはい、4 を前記、および 3 が、彼らは知らなかったと述べた。26-35 歳の場合は、11 はい、7 はノーと言って、17 彼らは知らなかったことを特徴とする。36-45 歳の場合は、18 はい、9 はノーと言って、14 彼らは知らなかったことを特徴とする。46 から 55 才の場合は、6 はい、4 はノーと言って、2 彼らは知らなかったことを特徴とする。政党の好み場合は、1 を持っていたものが、特に自民党、イエスと言う可能性が最も高いようで、どんなパーティーを好むていなかったものが、彼らは知らなかったと言うことは最も高かった。好みを持っていたもののうち、20 はい、10 はノーと言って、9 彼らは知らなかったことを特徴とする。その中で自民党の回答者のうち、15 はい、1 がノーと言って、6 彼らは知らなかったと述べた。パーティーを好むていなかった回答者のうち、20 はい、14 はノーと言って、27 彼らは知らなかったことを特徴とする。再解釈は国家安全保障のために必要であるかどうかの問題については、政党の好みは、回答者が自民党をサポートしている場合は特に、最も重要なことのようにです。

次の二つの質問には、回答者が再解釈は、他の国々と日本の関係に影響を与えるだろうと思ったかについてだった。具体的には、回答者は、再解釈は、全体として東アジアと米国と日本の関係にどのような影響を与えるかについて質問した。東アジアの関係について尋ねたところ、全てのカテゴリーの中で最も回答者が第 9 条の再解釈は、東アジア諸国と日本の関係にマイナスの影響を与えるだろうと答えた。合計で、26 は再解釈が正の効果を持っていると述べ、55 は負の効果を持っていると述べ、及び 19 は、それが影響を及ぼさないと述べた。性別では、男性 14 人と 12 人の女性が 21 人の男性と 34 人の女性が、それが負の効果を持っていると述べ、9 人の男性と 10 人の女性は、それが効果がないと述べ、それはプラスの効果があると述べた。18-25 歳のために、2 は、それが正の効果を持っていると述べ、10 は負の効果を持っていると述べ、そして 0 は影響を及ぼさないと述べた。26-35 歳の場合、9 は、そ

れが正の効果を持っていると述べ、18は負の効果を持っていると述べ、及び9は、影響を及ぼさないと述べた。36-45歳の場合は、12が再解釈が正の効果があると述べ、19は、それが負の効果を持っていると述べ、9は、それが効果がないと述べた。46から55歳のうち、3は、それがプラスの効果を持っていると述べ、8は、それが負の効果を持っていると述べ、1は、それが効果がないと述べた。好適な政党を持っている人のために、14は、それがプラスの効果があると述べ、19は、それが負の効果を持っていると述べ、6は、それが効果がないと述べた。優先政党を持たない人のために、12は、それがプラスの効果があると述べ、36は、それが負の効果を持っていると述べ、及び13は、それが効果がないと述べた。すべてのカテゴリでは、回答者の大半は、第9条の再解釈が東アジアの諸国と日本の関係にマイナスの影響を持つことになると答えた。データのカテゴリのいずれも大幅に他より目立つように見えるんとして再解釈が東アジアと日本の関係にマイナスの影響を持つことになると意見は、一般的に、意見を開催することができる。

回答者は、その後集団的自衛を可能にする第9条の再解釈は米国と日本の関係にどのような影響を与えるか質問した。すべてのカテゴリの回答者の大半は再解釈は米国と日本の関係にプラスの効果を持つことを答えた。第9条の再解釈は、日本の同盟国を守るためであり、米国はその一つであるとして、これは、驚くべきことではない。性別では、31人の男性と32の女性が再解釈が正の効果を持つと答え、7人の男性と14人の女性が再解釈が負の効果を持つと答え、そして6人の男性と10人の女性が再解釈は効果がありませんと答えた。18-25歳、8は、それが正の効果を持っていると述べ、3は負の効果を持っていると述べ、かつ1は、影響を及ぼさないと述べた。26-35歳の場合は、24は、それがプラスの効果を持っていると述べ、9は、それが負の効果を持っていると述べ、3はそれが効果がないと述べた。36-45歳の場合は、24は、それがプラスの効果を持っていると述べ、7は、それが負の効果を持っていると述べ、9は、それが効果がないと述べた。46-55歳のために、7は、それが正の効果を持っていると述べ、2は負の効果を持っていると述べ、そして3は影響を及ぼさないと述べた。最後に、好適な政党を持っていた者のうち、28は、それがプラスの効果を持っていると述べ、8は、それが負の効果を持っていると述べ、3はそれが効果がないと述べた。好みを持っていなかったもののうち、35は、それが正の効果を持っていると述べ、13は負の効果を持っていると述べ、及び13は、それが影響を及ぼさないと述べた。

最後の質問は、実際には、特に第9条回答者が第9条は、将来的に改訂された代わりに、単純に再解釈する必要があるかどうかを尋ねられた、日本の憲法改正の今後の可能性についてだった。驚くべきことに、全体の応答は、将来的には改正に賛成して50人だったと50が反対した。性別では、男性は一般的に改正を支持し、女性は一般的にはそれに反対した。27人の男性と23人の女性がイエスだと17人の男性と33人の女性がノーと言った。年齢については、明確なパターンがありませんでした。18~25歳のうち、6が改正に賛成だったと6が反対した。26-35歳の場合は、13がそう言ったと23はノーと言った。36-45歳の場合は、22がそう言ったと18がノーと言った。46から55才の場合は、9がイエスだと3がノーと言った。改正の賛成で最強だったグループは、46から55歳とリビジョンに最も反対していたグループは26-35歳であった。政党の好みの場合は、両グループの意見が分かれた。好みを持っていた人は、リビジョンと改訂に反対19の賛成で20を答えた。プリファレンスがなかった人は、改正の賛成と反対した31に30を答えた。

彼らは9は、将来的に改訂されるべきである条を考えたかどうかを尋ねた後、回答者は、なぜコメントセクションに、その理由を与えるように求めていた。いいえ答え誰両方はいと答えた方に、それらの間の応答の多種多様がありました。しかし、どちらの側にも応答を通して同様のパターンがある。まず、はいと答えた人の応答が議論し、何が続く答えない人の回答されます。

その第9条に答えているものは、将来的に改訂されるべきであるために、最も一般的な引数は、日本が将来的に状況を脅かすために準備されなければならなかったということでした。誰も将来的に何が起こるかの確信することはできませんし、多くの日本人は、日本が最悪の事態に備えることができるはずと信じています。一部の人々は、第9条は戦争に行くことができることから、日本を防ぐため、日本は十分にリスクが国の安全保障を置くような状況を防ぐことができない可能性があることを感じる。また、東アジアの緊迫した政治情勢は、近い将来について彼らが心配しています。日本は長い間、中国や韓国などの国では難しい政治的な関係を持っていて、特に第二次世界大戦の終結以来いる。また、北朝鮮は地域全体への脅威であり続けている。日本が戦争に行くことができない場合には、戦争はおそらく日本に来るかもしれない。第9条を改正したい人の多くが起きてからそれないようにしたい。

次に最も一般的な応答は、時代が変化したことであり、構成は、時代に合わせて変更する必要がある。第9条には、他の国を侵略からインペリア日本を停止するために書かれた

が、日本は今日、帝国日本ではありません。それは、70年が経ちましたし、日本は平和な国であることを証明した。そのため、時代遅れの憲法は、今日の日本に合わせて変更する必要があります。日本はすでにそれが自衛隊を呼び出す軍隊を持って、特に以来、9条がなくなっていた時代の遺物であり、憲法は現代の状況の現実と一致する必要があります。

第三の最も一般的な応答は、日本が他の国と同じでなければならないということである。他の国は、軍事を持っている権利を持っているし、日本も同様に選択することができるはずだ。憲法は世論を反映すべきである、と多くの日本は他の国のように軍事的に平等の権利を持つべきだと感じています。さらに、一部の日本人は他の国では、それらの軍事上の制約から、それらを見下すことを感じるのだから、彼らはできるように他の国のような通常の軍隊を持っている必要があります。戦後日本に課せられた不平等条約と不当な条項を変更する必要があります。

他の興味深い応答の数も同様に存在する。例えば、第9条は法律の言語を明確にし、それが少ない曖昧にするために改訂されるべきである。別の一般的な応答は、第9条の改正は、米国と日本の関係を維持するために重要であるということです。他のいくつかの興味深い応答は変化が避けられないため、第9条は日本が9条を変更した場合、他の国がどう反応するかのように、最終的にはとにかく変更し、好奇心されることだった。

第9条の変更がしたい人などにも9条を変えることに反対の回答を同量、そして同じくらい様々なものがありました。第9条を守りたい人たちの最も一般的な応答は、憲法が採択されてから第9条は日本の保護された信念である。これらの人々は、第9条は日本に対して外部の脅威からの安全な日本を守っており、アメリカの戦争に巻き込まれ日本を妨げていると感じています。これらの人々は、平和主義に捧げ、そして第9条を守ることは平和を維持するための最良の方法ですとされている。日本は9条を改訂またはそれを取り除くためにした場合には、日本は平和の象徴を失うことになる。オリジンの意味は失われます。日本は他の国との関係を改善するために9条を変える以外の方法を考える必要があります。現状を維持することは、再び戦争に行くことができることよりも、国際関係のために良いだろう。

別の関連の理由は、戦争の記憶である。第二次世界大戦は、日本の人口にだけでなく、他の国に壊滅した。彼らはテロや戦争で起こる苦難を通してその家族を置くことをしたくないので、多くの日本人は戦争の概念に反対している。一部の日本人は、それが憲法を改正するために早すぎると感じています。改訂は、他の国を混乱と戦争を誘発することがありま

す。一部の日本人も、第9条は改訂されたり削除された場合、その後、日本は再び戦争のようなになり、過去の過ちを繰り返すことができることを恐れている。リビジョンは再び戦争に関与になるためのステップ近くなる。

第三の最も一般的な理由は、憲法を変えることの難しさに関係している。日本の憲法を改正するためのプロセスは非常に困難である。いくつかは、憲法を変更しようとする、政府の時間の無駄であると感じています。また、ディベートや交渉のすべての最後に、最終的な結果は、おそらくまだ曖昧と満足 of いかないでしょう。さらに、多くは憲法が変化することは容易ではないべきだと考えています。彼らは非常に慎重に改正プロセスについて移動しない限り、彼らはそれがあまりにも簡単に将来的に変更することがあります。

他のいくつかの興味深い回答も同様にあります。例えば、いくつかは、第9条の改正は、単に米国にご機嫌取りであろうと述べた。また、第9条の改正に賛成している人のように第9条の改正に反対している一部の日本人は世論が彼らの側にあり、第9条の再解釈されたときに、その世論を無視したと信じています。第9条を改正することは世論を無視してさらになります。もう一つの応答は、多くの日本人は自衛隊が今正しいことをやっていることと信じていることである。彼らが海外に派遣された場合、それらは日本を防衛仕事をやっていないだろう。最後に、1回答者は第9条が、将来の世代のための戦争や平和についての対話を開くために曖昧なままにすべきであると述べた。

どちらも将来的には第9条の改正好む人たちと、それが面白いの引数を作成し、有効なポイントを持って反対する人々。これは、第9条の改正が近い将来に発生する可能性があるか否かはまだ不明である。変更すると、良いか悪いかの判断になります場合は、将来の唯一の状況を判断できます。今のところ、確かであることはすべて、日本の世論が問題に分割されていることである。